

2024年度一般選抜前期A日程（1月23日実施）

政治・経済問題

(35ページ～54ページ)

I

次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

1945年8月14日、日本はポツダム宣言を受諾して、第二次世界大戦に敗北した。その結果、この宣言に基づいて設置された連合国軍総司令部（GHQ）によって、日本は占領されることになった。そして、このGHQの指導によって、日本国内で民主政治の復活が進められたのである。

かつての日本でも政党政治そのものは行われていた。しかし、5・15事件の勃発以降、軍部⁽¹⁾が政治の実権を掌握するようになって、政党政治は衰退していくこととなった。そしてついに、1940年には、政党に代わって大政翼賛会が成立する事態となり、日本の政党はすべて消滅したのである。

第二次世界大戦後、政党⁽²⁾を中心とする政党政治が再スタートすることになった。保守政党に加えて革新政党も登場して、戦前は治安維持法などによって厳しく弾圧された **A** も活動を再開した。戦後しばらくは、多数の政党が乱立する事態となったが、戦後10年が経過した1955年になって、いわゆる「55年体制」⁽³⁾が成立した。その後、この体制は、1990年代の初めに自由民主党が下野して8党派からなる **B** ⁽⁴⁾内閣が登場するまで、実に40年近くにわたって存続することになった。

政党は、国民の代表である政治家を中心に構成されている。国民の代表は、さまざまな選挙⁽⁵⁾によって選ばれるが、選挙は大きく分けて国政選挙と地方選挙とがある。日本の国政選挙には、衆議院議員総選挙と参議院議員通常選挙とがあり、それぞれの選挙の方法は一部異なっている。⁽⁶⁾
⁽⁷⁾日本の選挙制度にも、さまざまな問題や課題がある。国民の代表者を選ぶ選挙は公正に行われなければならないが、時には不正が発生することがある。また、長年の課題となっているが、抜本的に是正することが非常に難しい問題の一つに、議員定数の不均衡の問題がある。⁽⁸⁾

問1 ——— 線(1)に関して、普通選挙が実施されるまでにみられた、財産などをもつ少数の有力者によって構成された初期の政党として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ア

- ① 大衆政党 ② 包括政党 ③ 名望家政党
④ 地域政党 ⑤ 国民政党

問2 ——— 線(2)に関して、政党についての説明として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

イ

- ① 日本国憲法には「政党」の章が設けられており、その役割や機能について詳細に規定されている。
- ② 政党には、特定の行政機関との結びつきが強くその分野で大きな影響力を持つ議員としてロビイストが存在する。
- ③ 日本では政党による所属議員に対する党議拘束が禁止されているが、アメリカでは認められている。
- ④ 圧力団体は政権を獲得することをめざしていないが、政党は政権を獲得することをめざしている。

問3 空欄 **A** に入れる語句として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ウ

- ① 民社党 ② 日本進歩党 ③ 日本共産党
- ④ 日本自由党 ⑤ 日本社会党

問4 ——— 線(3)に関して、複数政党制の国は、大きく分けると二大政党制と多党制に分けることができる。アメリカとイギリスの二大政党の組み合わせとして、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

エ

- ① アメリカ — 保守党と労働党 イギリス — 共和党と民主党
- ② アメリカ — 保守党と共和党 イギリス — 労働党と民主党
- ③ アメリカ — 保守党と民主党 イギリス — 労働党と共和党
- ④ アメリカ — 労働党と共和党 イギリス — 保守党と民主党
- ⑤ アメリカ — 労働党と民主党 イギリス — 保守党と共和党
- ⑥ アメリカ — 共和党と民主党 イギリス — 保守党と労働党

問5 —— 線(4)に関して、55年体制についての説明として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

オ

- ① 日本民主党と自由党が保守合同して自由民主党となり、これよりも遅れて右派と左派に分裂していた日本社会党が統一された。
- ② 成立当初の55年体制は二大政党制であり、自由民主党と日本社会党の間で政権交代が繰り返されていた。
- ③ 1960年代になると、民主党や日本新党などが登場して、多党化がすすむこととなった。
- ④ 自由民主党内にはいくつかの派閥が存在しており、自民党総裁の座をめぐって派閥間の争いが行われた。

問6 空欄 **B** に入れる語句として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

カ

- ① 小沢一郎 ② 細川護熙 ③ 羽田孜
- ④ 村山富市 ⑤ 鳩山由紀夫

問7 —— 線(5)に関して、選挙制度の原則として、最も**不適当な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

キ

- ① 普通選挙 ② 平等選挙 ③ 直接選挙
- ④ 公開選挙 ⑤ 秘密選挙

問8 —— 線(6)に関して、衆議院議員総選挙と参議院議員通常選挙についての説明として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ク

- ① 衆議院議員の任期は4年であるが、解散があるので、衆議院議員総選挙は4年未満の間隔で行われることが多い。
- ② 参議院議員の任期は6年であるが、アメリカの上院と同じように、参議院議員通常選挙では3分の1ずつ、2年ごとに改選される。
- ③ 衆議院議員総選挙では、小選挙区に立候補しながら比例代表の名簿にも登載される重複立候補は認められていない。
- ④ 参議院議員通常選挙では、比例代表は名簿に順位がある拘束名簿式が採られており、さらに特定枠も加えられた。

問9 ―― 線(7)に関して、日本の選挙制度についての説明として、最も**不適当な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ケ

- ① 連座制が採用されており、秘書などの選挙運動員が公職選挙法に反するような不正行為をした場合には当選が無効となる。
- ② 公職選挙法によって、立候補を届け出る前の事前運動や選挙運動期間中の戸別訪問は禁止されている。
- ③ インターネット選挙が行われており、マイナンバーカードによって本人確認ができればインターネットによって投票ができる。
- ④ 政治資金規正法によって、企業・団体から政治家個人に対する政治献金は禁止されている。

問10 ―― 線(8)に関して、議員定数不均衡問題についての説明として、最も**不適当な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

コ

- ① 日本国内における人口移動が大きな要因であり、人口が増加してきた都市部の選挙区の一票の価値が地方の選挙区に比べて低くなっている。
- ② 議員定数の不均衡については多くの訴訟が起こされたが、これまで最高裁判所は違憲状態と判断したことはあるものの違憲判決は出していない。
- ③ 一票の格差の推移については、参議院における格差の方が衆議院における格差よりも大きくなっている。
- ④ 議員定数の不均衡を是正するために、衆議院の小選挙区でアダムズ方式が導入されることになった。

Ⅱ

次の〔1〕・〔2〕の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

〔1〕 日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正案が第90帝国議会に提出されて審議されたことからわかるように、形式的には大日本帝国憲法が改正されたものである。しかし、実際にはまったく新たにつくられた憲法であり、この二つの憲法の各条文に規定されている内容は、大きく異なっている。

日本国憲法の三大基本原理は、いうまでもなく国民主権・平和主義・基本的人権の尊重である。1889年に発布され1890年に施行された大日本帝国憲法は、天皇主権の欽定憲法⁽¹⁾であった。しかし、1946年に公布され1947年に施行された日本国憲法は、民定憲法であり天皇は日本国および日本国民統合の象徴とされている。平和主義については、もちろん大日本帝国憲法にはそのような規定はなく、陸海軍は天皇に統帥されていた。日本国憲法には、前文と第9条に平和主義が規定されている。基本的人権の尊重については、大日本帝国憲法には第二章に「臣民權利義務」⁽²⁾の章があり、臣民の権利が規定されていたが法律の留保が伴っていた。日本国憲法には第三章に「国民の権利及び義務」の章があり、侵すことのできない永久の権利としてかなり詳細に規定されている。

近年では、日本国憲法の三大基本原理の中でも、他国の憲法にはあまり例をみない平和主義が注目されている。第9条の規定⁽³⁾の解釈については、日本国憲法の制定当時からさまざまな議論が行われてきた。2014年に政府は **A** によって憲法解釈を変更して、限定的ながら集団的自衛権の行使を可能とした。

問1 ——— 線(1)に関して、大日本帝国憲法に規定されている条文として、最も**不適当な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ア

- ① 天皇ハ内閣ノ助言ト承認ニヨリ国事行為ヲ行フ
- ② 天皇ハ帝国議会ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ
- ③ 国務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス
- ④ 司法権ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

問2 ——— 線(2)に関して、大日本帝国憲法に規定されている臣民の義務と日本国憲法に規定されている国民の義務に共通して規定されている義務として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

イ

- ① 兵役の義務 ② 子どもに普通教育を受けさせる義務
- ③ 納税の義務 ④ 勤労の義務 ⑤ 憲法擁護の義務

問3 ——— 線(3)に関して、日本国憲法第9条をめぐる裁判についての説明として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ウ

- ① 最高裁判所は、砂川事件で在日米軍は憲法第9条が禁止する戦力にあたるとした。
- ② 札幌地方裁判所は、恵庭事件で日米安全保障条約に対する憲法判断を回避した。
- ③ 札幌地方裁判所は、長沼ナイキ基地訴訟で自衛隊は違憲であるとの判断を示した。
- ④ 最高裁判所は、百里基地訴訟で自衛隊について合憲であるとの判断を下した。

問4 空欄 **A** に入れる語句として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

エ

- ① 憲法改正 ② 自衛隊法の改正 ③ 国会決議
- ④ 国民投票 ⑤ 閣議決定

〔2〕 第二次世界大戦後、長く続いてきたアメリカとソ連を頂点とする冷戦構造は、1980年代後半から急速に揺らぐようになった。そして、ついに1989年末に行われたマルタ会談⁽⁴⁾において、冷戦の終結が宣言されることになった。そこからすでに30年以上が経過したが、国際社会は、冷戦の終結によって当初期待された「平和の配当」を得るところか、地域紛争の多発⁽⁵⁾など混迷状態のなかにある。

1990年代に入ると、ソ連の崩壊によって唯一の超大国となったアメリカは、「B」と言われるような単独行動主義を採るようになった。しだいにイスラーム世界との対立が激しくなり、2000年代に入るとアメリカ国内で同時多発テロが発生した。間もなくアメリカは「テロとの戦い」を開始して、アフガニスタンを攻撃した。さらに、2003年にはアメリカは、安全保障理事会の新たな決議を得ないままに、イラク戦争⁽⁶⁾へと突入することになった。

しかし、2009年にオバマ大統領が誕生すると、アメリカの国内外の事態は大きく変化することとなった。彼は就任後間もなく「核なき世界」をめざす演説⁽⁷⁾を行ってノーベル平和賞を受賞することとなった。さらに、アメリカ軍のイラクからの撤退も決断した。

2017年、トランプ大統領が誕生すると、アメリカの情勢はまたもや大きく転換することとなった。彼は「アメリカ第一主義」をとなえて、これまでアメリカの国内外で行われてきた政策を大きく転換するような大胆な政策⁽⁸⁾も採るようになった。

問5 ——— 線(4)に関して、マルタ会談を行ったソ連とアメリカの代表の組み合わせとして、最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

オ

	ソ連	アメリカ
①	ゴルバチョフ	レーガン
②	ゴルバチョフ	ブッシュ(父)
③	ゴルバチョフ	クリントン
④	エリツイン	レーガン
⑤	エリツイン	ブッシュ(父)
⑥	エリツイン	クリントン

問6 ——— 線(5)に関して、地域紛争についての説明として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

カ

- ① パレスチナ問題では、イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）との間でループル合意が結ばれた。
- ② チェチェンでは、中国に対する分離独立を求めて紛争が生じるようになった。
- ③ カシミール紛争では、インドのイスラームとパキスタンのヒンドゥー教の宗教対立が要因となった。
- ④ スーダンのダルフル紛争では、政府軍やアラブ系民兵によるジェノサイドが発生した。

問7 空欄 **B** に入れる語句として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

キ

- ① エスノセントリズム ② ナショナリズム ③ マルチカルチャリズム
- ④ グローバリズム ⑤ ユニラテラリズム

問8 ——— 線(6)に関して、イラク戦争についての説明として、最も**不適当な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ク

- ① 国際連合の安全保障理事会では、開戦派のアメリカ・イギリスなどと慎重派のフランス・ロシア・中国などが対立した。
- ② イギリスは、アメリカと有志連合を組んで、イラクに自国の軍隊を派遣してアメリカとともに戦った。
- ③ アメリカが開戦の理由としていた大量破壊兵器がイラク国内で発見され、アメリカの主張は正当化された。
- ④ 日本は、イラク復興支援特別措置法を制定して、自衛隊をイラクに派遣することになった。

問9 ——— 線(7)に関して、この演説を行った場所として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ケ

- ① ニューヨーク ② ワシントン ③ ジュネーヴ
- ④ プラハ ⑤ 広島

問10 ——— 線(8)に関して、トランプ大統領が行った政策として、最も**不適當な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

コ

- ① 北米自由貿易協定（NAFTA）を見直し、アメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）とした。
- ② 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を表明した。
- ③ 中距離核戦力全廃条約（INF全廃条約）からの離脱を表明した。
- ④ 医療保険制度の改革を進め、アメリカの全国民が医療保険に加入する国民皆保険を確立した。

Ⅲ

次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

第二次世界大戦後の日本経済は、まさに焼け野原からのスタートであった。まず、連合国軍総司令部（GHQ）からの指示によって、農地改革・財閥解体・労働の民主化からなる経済民主化政策⁽¹⁾が進められることになった。その一方で、日本政府は、経済を立て直すために独自に傾斜生産方式を採用して、当時の基幹産業に限られた資金や資材などを優先的に配分した。

⁽²⁾ これらの政策は日本銀行による資金供給によって行われたが、その結果、激しいインフレーション（インフレ）が発生することになった。インフレを抑制して日本経済を安定させるために、経済安定9原則がGHQによって発令された。そして、アメリカの銀行家ドッジが招聘されその指導によって、ドッジ・ライン⁽³⁾がとられ、さらにシャウプが来日して **A** 制度に対する勧告が行われた。

間もなくインフレは収束することとなったが、日本経済は冷え込み、深刻な不況⁽⁴⁾となった。しかし、1950年に **B** 戦争が勃発すると日本に特需がもたらされることとなり、日本経済は急速に回復した。そして、「もはや戦後ではない」と『経済白書』にも表現されるようになった。

やがて、1950年代の半ばから1970年代の初めにかけて、日本の実質経済成長率が平均10%程度になり、⁽⁵⁾日本経済は高度経済成長の時代を迎えた。しかし1970年代前半に起こったニクソン・ショックとオイル・ショックの二度のショック⁽⁶⁾によって、日本の経済成長率は3～5%程度に低下することとなり、⁽⁷⁾やがて日本経済は高度経済成長から安定成長の時代へと移行した。

1980年代後半から1990年代初めにかけて、日本経済は大きな転換点を迎えることとなった。⁽⁸⁾1985年のプラザ合意を起点とするバブル経済の到来とその崩壊である。1990年代から現在まで日本経済は低成長の時代が続いており、この間の世界経済の発展から取り残されたような状況にある。

問 1 —— 線 (1) に関して、経済の民主化についての説明として、正しいものの組み合わせとして最も適当なものを、下の選択肢の中から 1 つ選び、番号をマークしなさい。 ア

- a 農地改革は、多くの自作農を創出することとなり、封建的な地主・小作関係を一扫した。
- b 財閥解体は、戦前の日本経済を支配してきた三井・三菱・住友などの財閥を、持株会社に移行させた。
- c 労働の民主化は、労働組合の運動を認めて、労働組合法や労働関係調整法などの労働三法を制定することになった。

- ① a のみ ② b のみ ③ c のみ
- ④ a と b ⑤ a と c ⑥ b と c

問 2 —— 線 (2) に関して、当時重視された産業として、最も**不適当な**ものを、次の中から 1 つ選び、番号をマークしなさい。 イ

- ① 石炭 ② 肥料 ③ 鉄鋼 ④ 家庭電器 ⑤ 電力

問 3 —— 線 (3) に関して、ドッジ・ラインで実施された経済政策として、最も**不適当な**ものを、次の中から 1 つ選び、番号をマークしなさい。 ウ

- ① 国家予算において、財政支出と経常収入とを均衡させて、均衡財政を確立する。
- ② 従来の複数为替レートをやめて、1 ドル = 360 円の単一為替レートを設定する。
- ③ 資金調達の手段として用いられていた、復興金融金庫債の発行を禁止する。
- ④ 国内の産業を保護・育成するために、価格差補給金や輸出入への補助金を増額する。

問 4 空欄 A に入れる語句として、最も適当なものを、次の中から 1 つ選び、番号をマークしなさい。 エ

- ① 為替 ② 金融 ③ 社会保障 ④ 租税 ⑤ 選挙

問 5 —— 線 (4) に関して、この深刻な不況の名称として、最も適当なものを、次の中から 1 つ選び、番号をマークしなさい。 オ

- ① なべ底不況 ② 安定恐慌 ③ 40 年不況
- ④ 世界恐慌 ⑤ 失われた 10 年

問6 空欄 **B** に入れる語句として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

カ

- ① ベトナム ② カンボジア ③ インドシナ
④ 中東 ⑤ 朝鮮

問7 ——— 線(5)に関して、この期間に見られた好景気の1つである「いざなぎ景気」にあたる循環として、最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

キ

	循環	谷	山	谷	拡張	後退	全循環
①	第2循環	1951/10	1954/1	1954/11	27か月	10か月	37か月
②	第3循環	1954/11	1957/6	1958/6	31か月	12か月	43か月
③	第4循環	1958/6	1961/12	1962/10	42か月	10か月	52か月
④	第5循環	1962/10	1964/10	1965/10	24か月	12か月	36か月
⑤	第6循環	1965/10	1970/7	1971/12	57か月	17か月	74か月
⑥	第7循環	1971/12	1973/11	1975/3	23か月	16か月	39か月

問8 ——— 線(6)に関して、日本の高度経済成長の主な要因についての説明として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ク

- ① 安価で良質な労働力が豊富にあり、都市部から農村へと供給された。
② 民間企業において、新たな設備投資と技術革新が積極的に行われた。
③ 1ドル＝360円の円安水準の為替相場が、海外からの輸入に有利に働いた。
④ 国民の貯蓄率が国際的にも非常に低く、耐久消費財の購入へと費やされた。

問9 ——— 線(7)に関して、ニクソン・ショックと第1次オイル・ショックについての説明として、最も**不適当な**ものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ケ

- ① ニクソン・ショックによって、金1オンスと35ドルとの交換が停止された。
- ② ニクソン・ショック後まもなく、スミソニアン協定が結ばれ固定相場制の再建がはかられた。
- ③ 第1次オイル・ショックの直接的な要因は、イランで起こった革命であった。
- ④ 第1次オイル・ショックによって、日本などの先進諸国はスタグフレーションに陥った。

問10 ——— 線(8)に関する説明として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

コ

- ① プラザ合意後の急激な円高による円高不況に対して、日本銀行はマイナス金利政策を実施した。
- ② 金余り現象によって地価や株価などの資産価格だけではなく、消費者物価も大幅に上昇した。
- ③ バブル経済の崩壊は地価の下落から始まり、株価の下落は地価の下落よりもかなり遅れた。
- ④ バブル経済の崩壊によって多額の不良債権を抱えた銀行など、大手金融機関の破綻がその後相次ぐ事態となった。

Ⅳ

次の〔1〕・〔2〕の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

〔1〕 商品を購入するとき、普通、紙幣や硬貨などの現金で対価を支払う。しかし、銀行預金をもっていれば、現金を用いなくても口座振替によって対価を支払うことができる。このように、一般に経済的な取り引きの仲立ちをするものを通貨（貨幣）という。

日本では、日本銀行が、⁽¹⁾発券銀行・銀行の銀行・政府の銀行として中央銀行の役割を果たしている。そして、景気の変動をできるだけ抑制して物価を安定させるために、さまざまな金融⁽³⁾政策を実施している。

バブル経済の崩壊によって、1990年代の後半には日本でも金融システム不安が発生することがあった。1990年代の終わりからは、ゼロ金利政策、量的緩和政策、量的・質的緩和政策などの非伝統的金融政策が実施されてきた。2013年には「物価安定の目標」として消費者物価の対前年比上昇率2％とする **A** が設定された。

問1 〃 線(1)に関して、通貨についての説明として、最も不適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ア

- ① 通貨には、価値尺度・交換手段・価値貯蔵手段などの機能がある。
- ② 通貨には現金通貨と預金通貨があり、預金通貨には当座預金や普通預金などがある。
- ③ 金本位制では、通貨の発行量が中央銀行が保有する金の量によって制限される。
- ④ 管理通貨制度では、金との交換が保証された兌換紙幣が発行される。

問2 〃 線(2)に関して、日本銀行が有している機能の説明として、正しいものの組み合わせとして最も適当なものを、下の選択肢の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

イ

- a 唯一の発券銀行として、日本銀行券と補助貨幣として硬貨を発行している。
- b 銀行の銀行として、銀行などの市中の金融機関と資金のやりとりをしている。
- c 政府の銀行として、政府が新たに発行した国債を直接引き受けている。

- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ
- ④ aとb ⑤ aとc ⑥ bとc

問3 〃 線(3)に関して、現在の日本銀行の金融政策の中心となっているものとして、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ウ

- ① 公定歩合操作 ② 預金準備率操作 ③ 自己資本比率操作
④ 窓口指導 ⑤ 公開市場操作

問4 空欄 A に入れる語句として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

エ

- ① デフレ・スパイラル ② ペイ・オフ ③ クラウドファンディング
④ マイクロクレジット ⑤ インフレ・ターゲット

〔2〕 急激にグローバル化が進んでいる現在の国際社会においては、各国間で活発に貿易が行われている。国際分業によって世界各地で生産されたモノが、国境を越えて取引されているのである。イギリスの経済学者リカードは、このような⁽⁴⁾国際分業による利益を **B** によって説明した。

国際分業による利益を最大化するためには、各国間での自由貿易を行うことが求められる。しかし、自国の未成熟な産業の保護育成や⁽⁵⁾食料安全保障の観点から自国の農業を守るために⁽⁶⁾保護貿易が求められることもある。

国家間の国際的な経済活動を表したものが、国際収支である。国際収支は、誤差脱漏を無視して大きく分けると、⁽⁷⁾経常収支・資本移転等収支・金融収支の3つの項目に分けられる。この3つは、 $\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} = 0$ の関係にある。

国際貿易の分野においても、近年の経済発展が著しい中国の存在感は、非常に大きなものとなってきている。かつては低賃金を武器にして「世界の工場」と言われ、多国籍企業の生産拠点となったが、近年では「世界の市場」としても注目されており、⁽⁸⁾中国と世界各国との経済的な結びつきが強くなってきている。

問5 ——— 線(4)に関する説明として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。 **オ**

- ① 主に先進国と発展途上国の間で行われる、工業製品と一次産品の貿易を水平貿易という。
- ② 日本とドイツの自動車メーカーが、それぞれ相手国に自社の自動車を輸出しているような貿易を垂直貿易という。
- ③ 一般的な国際分業では、先進国は労働集約的な製品を生産し、発展途上国は資本集約的な製品を生産することになる。
- ④ 近年では、グローバル化の進展にともない、原材料の調達・生産・販売が国境を越えた連鎖的な構造が構築されるようになった。

問6 空欄 **B** に入れる語句として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。 **カ**

- ① 労働価値説 ② 重商主義 ③ 剰余価値説
- ④ 比較生産費説 ⑤ 重農主義

問7 —— 線(5)に関して、日本の食料安全保障についての説明として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

キ

- ① カロリーベースの食料自給率は低下してきたが、何とか50%を維持している。
- ② コメの輸入については、関税化ではなくミニマム・アクセスで対応している。
- ③ カロリーベースよりも生産額ベースの方が、食料自給率が高くなっている。
- ④ 輸入農産物に対してセーフガードを発動したことはなく、積極的に輸入している。

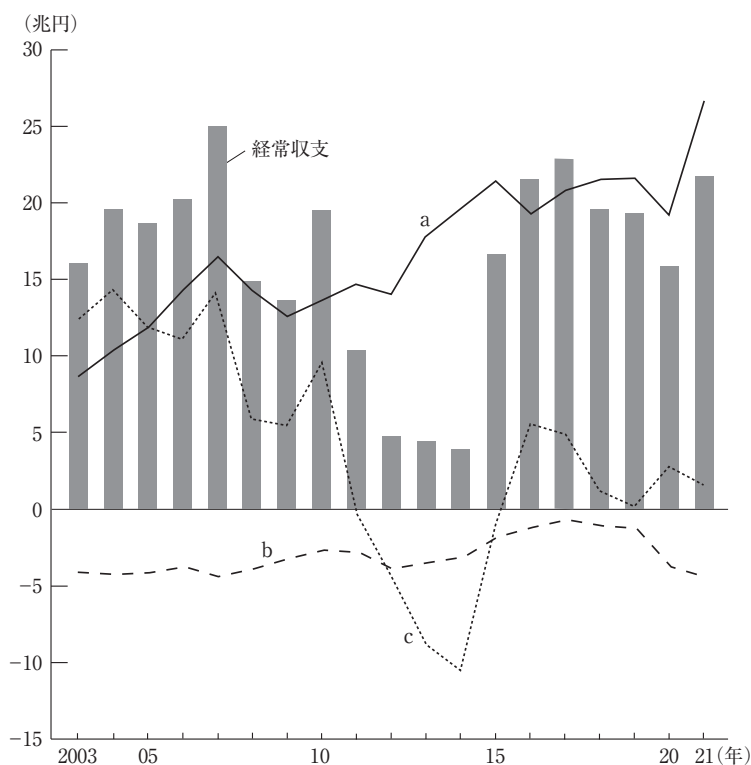
問8 —— 線(6)に関して、保護貿易の必要性を主張したドイツの経済学者として、最も適切なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ク

- ① マルクス ② エンゲルス ③ マックス・ウェーバー
- ④ ラッサール ⑤ リスト

問9 ——— 線(7)に関して、経常収支は、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支によって構成されている。次の図は、近年の日本の経常収支と、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支の推移を示したものである。グラフの棒グラフは経常収支を示している。a～cの折れ線グラフが示している収支の組み合わせとして、最も適当なものを、下の選択肢の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

ケ



(出所) 財務省資料により作成。

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| ① 貿易収支 — a | サービス収支 — b | 第一次所得収支 — c |
| ② 貿易収支 — a | サービス収支 — c | 第一次所得収支 — b |
| ③ 貿易収支 — b | サービス収支 — a | 第一次所得収支 — c |
| ④ 貿易収支 — b | サービス収支 — c | 第一次所得収支 — a |
| ⑤ 貿易収支 — c | サービス収支 — a | 第一次所得収支 — b |
| ⑥ 貿易収支 — c | サービス収支 — b | 第一次所得収支 — a |

問10 ——— 線(8)に関して、中国と国際経済とのかかわりについての説明として、最も適当なものを、次の中から1つ選び、番号をマークしなさい。

コ

- ① 中国は、1995年の世界貿易機関（WTO）の発足と同時にWTOに加盟した。
- ② 中国は、1997年の香港の返還時に「社会主義市場経済」を憲法に明記した。
- ③ 中国の現在の国内総生産（GDP）は、アメリカに次いで世界第2位となっている。
- ④ 中国の法定通貨である人民元は、ドルに対して固定為替相場が維持されている。